

陸上競技クラブにおける活動状況等に関する実態調査

森 健一¹⁾ 磯貝 美奈子²⁾ 三宅 聡²⁾

1) 武蔵大学 2) 公益財団法人日本陸上競技連盟

1. はじめに

部活動の地域移行をめぐる、実施の主体や地域スポーツ団体との連携、指導者や施設の確保、関連大会や制度の見直し、予算など多様な課題が浮き彫りとなっている。特に、その受け皿となる実施主体、すなわち、スポーツ団体（総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、クラブチーム、民間事業者等）は地域の実情に応じて対応することとなるが、そもそも地域の実情や、あるいは陸上競技クラブがどのような状況であるのかが明確ではない。実際に、実施主体は民間のスポーツクラブや競技団体など学校以外の実施主体が想定されていたが、指導者の確保が困難であることや施設がないクラブもあることから、部活動指導員の配置や合同部活の導入などにより、当面は学校主体の活動も共存される方針へと見直されることとなった。さらには、地域移行の達成時期についても、2023年度からの3年間は改革推進期としながらも、必ずしも期間中の移行達成を求めないことが発表された。

運動部活動の地域移行に関する検討会議提言では、部活動への参加者である生徒について「全ての希望する生徒」を想定とあるものの、具体的課題への対応について、「どの地域においても、受け皿となるスポーツ団体等の整備充実が必要だが、地域スポーツ団体と中学校等との連携が十分でないところが多い」としている（スポーツ庁, Online）。それぞれの地域における実情を踏まえながら改革が進められることとなるが、地域クラブの現状を正確に把握する必要がある。

日本陸上競技連盟では、若年競技者のスポーツ環境を把握するために、小学生およびその他年代を含む地域クラブの状態や活動状況についてアンケート調査を実施した。本稿では、アンケート調査の結果を報告する。

2. アンケート調査

GoogleFormを利用したアンケート調査を実施した。アンケートを依頼するにあたり、メールにて都道府県陸上競技協会へアンケートの趣旨を説明し、普及委員会などを通じてクラブに依頼した。回答は、489件であり、重複する1件を除く488件を集計した。回答のあったクラブの地域の内訳は、北海道地方47、東北地方70、関東地方47、中部地方60、近畿地方49、中国地方71、四国地方28、九州地方116クラブであった。

アンケート項目は最大で34問であり、クラブの属性、活動実態、運営などに関する質問で構成した。なお、本調査の回答は選択式のみではなく自由記述によるものも多く含んでいた。そのため、回答によっては幅のある回答となり、厳密に回答を分別することができなかった。また、本調査における質問の作成において、クラブの指導対象（クラブの会員）については、小学生と小学生以外として質問を作成した。これは、中学生および高校生は部活動での活動が主流であること、一方で小学生は学校での部活動の活動が少なく（青柳ほか, 2018）、クラブが主流であるためである。

3. クラブの属性

図1～8に、クラブの創設年、組織形態、加盟登録状況、活動目的、活動場所、指導対象、会員数をそれぞれ示した。

クラブの創設年は、10年単位での質問内容であったが、右肩上がりにクラブの設立が増えおり、近年は多くのクラブが新設されていることが分かる。総合型地域スポーツクラブの設立は1995年から開始されたこと、運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインにおいても総合型地域スポーツクラブとの連携が示されていること、部活動の地域移行に

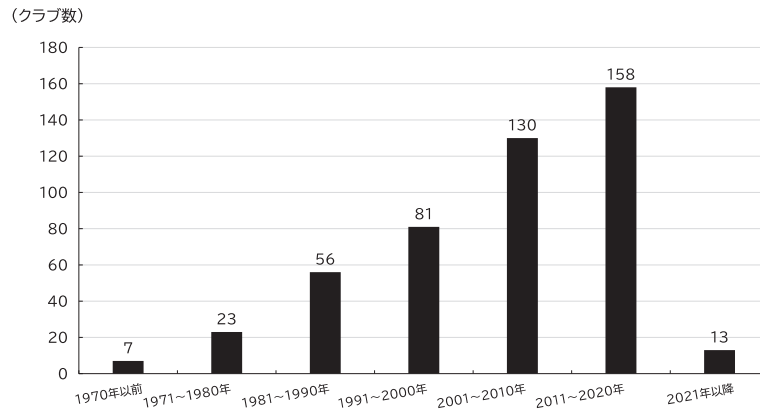


図 1. クラブの創設年

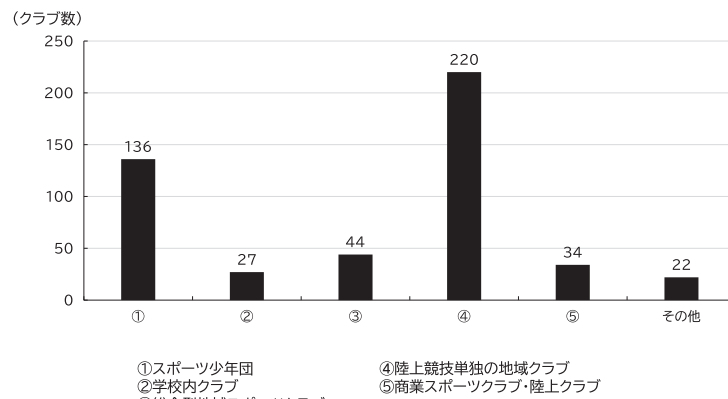


図 2. クラブの組織形態

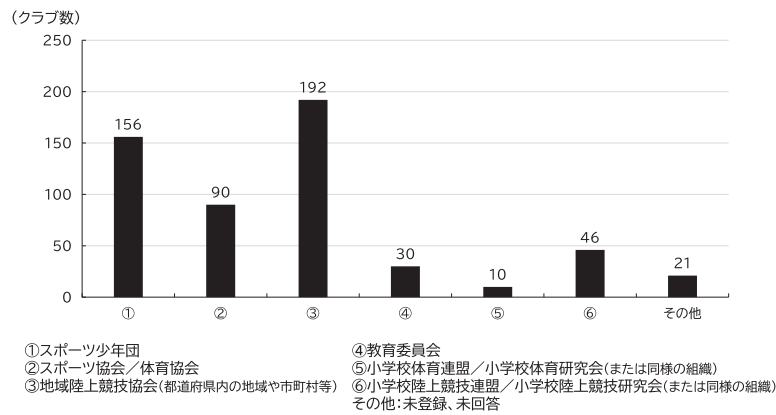


図 3. クラブ(団体)として都道府県陸上競技協会以外への加盟・登録状況

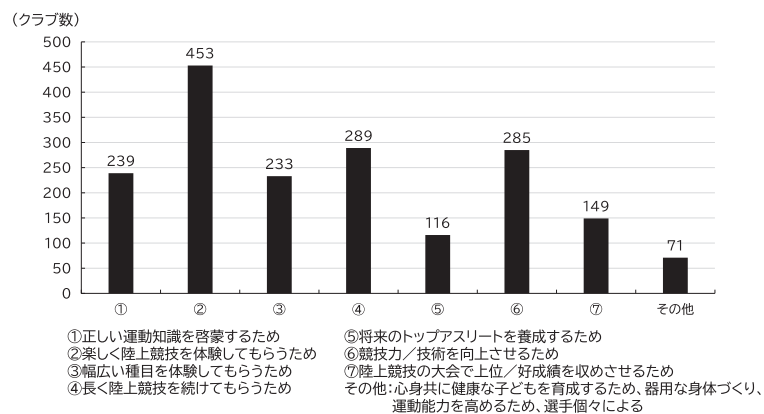


図 4. クラブの活動目的(複数回答あり)

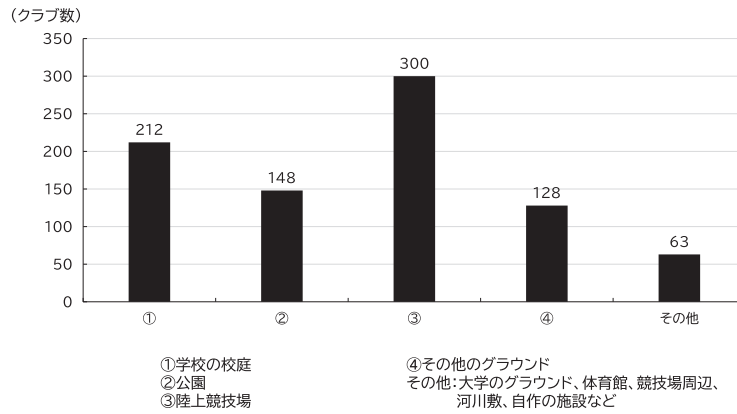


図5. 主な活動場所（複数回答あり）

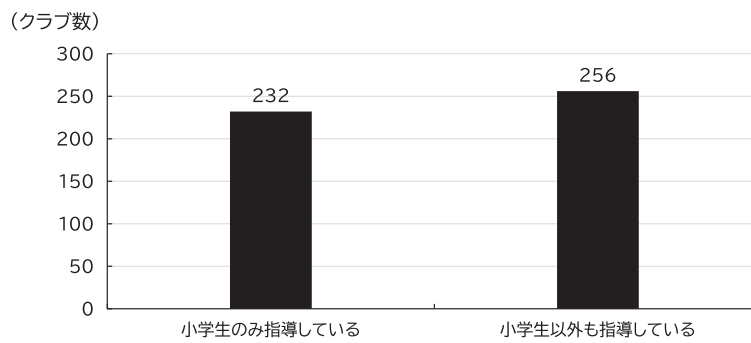


図6. クラブにおける指導対象

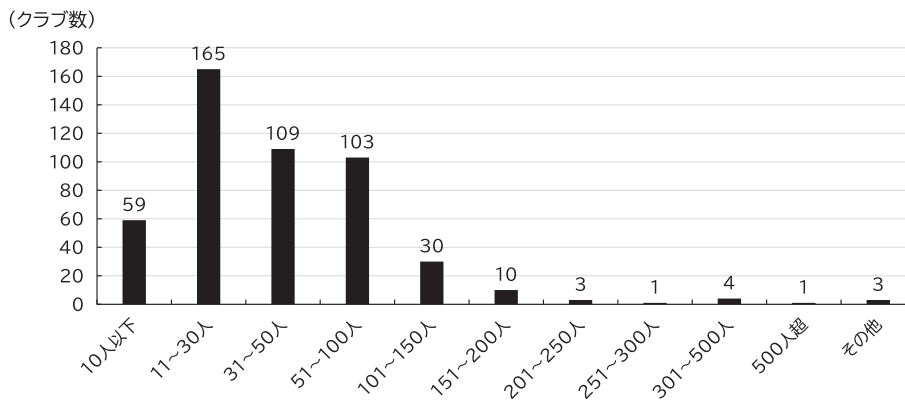


図7. 小学生の会員数

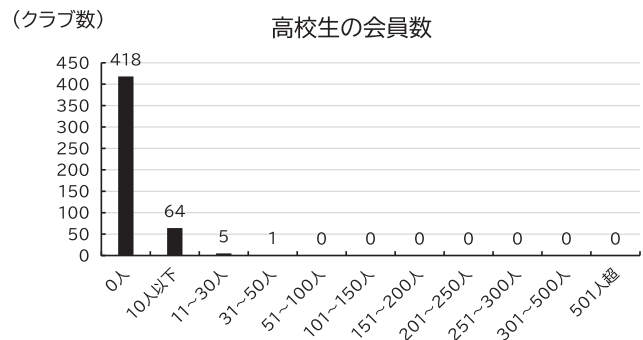
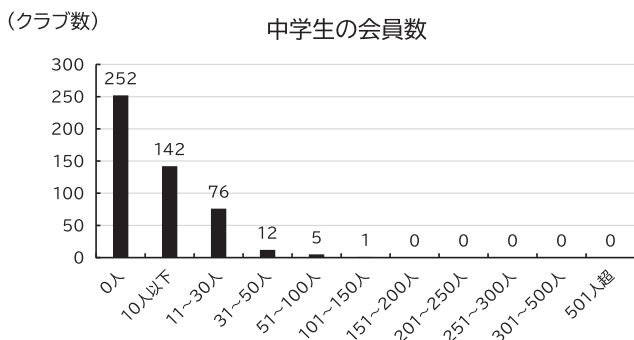


図8. 中学・高校生の会員数

においては、実施主体となるスポーツ団体にクラブチームもあげられていることから、今後益々のクラブの設立が見込まれる。

クラブの組織形態としては、「陸上競技単独の地域クラブ」が最も多く（45.1%）、次いで「スポーツ少年団」（27.9%）の組織であった。また、加盟登録状況は、地域陸上競技協会に加盟し活動しているクラブが最も多かった（39.3%）。

活動目的は、「楽しく陸上競技を体験してもらうため」が最も多く、次いで「長く陸上競技を続けてもらうため」であった。活動場所は、陸上競技場が最も多く、次いで学校の校庭が多かった。今後、新たにクラブが設立されるとこれまで以上に活動場所の確保が困難になることも予想される。公共スポーツ施設やスポーツ団体・民間事業者等が有するスポーツ施設だけでは足りない地域も想定され、学校体育施設の活用については利用ルール等の策定や利用の割り当ての調整の対策について早急に取り組む必要がある。

クラブにおける指導対象は、「小学生のみを指導している」クラブ（47.5%）と「小学生以外も指導している」クラブ（52.5%）はおおよそ半数ずつであった。

会員数については、小学生会員は11～30人が最も多く（33.8%）、大多数のクラブが100人未満の会員数であったが、中には500人を超えるクラブもあった。中学生および高校生の会員数は、0人が最も多い状況であった。これは、小学生のみを指導しているクラブが半数であること、中学生および高校生を指導しているクラブにおいても、基本的には学校の部活動に所属をしながらクラブの練習にも参加する形態でクラブに所属していることから0人との回答が多くみられた。また、自由回答欄において、小学生時に所属していた選手がクラブに遊びに来て自由に活動しているとするクラブも多数みられ、所属はしていないが練習は共にしているというクラブもみられた。

4. クラブの活動実態

図9～12に、クラブの活動状況、1か月の練習回数および練習時間を示した。

活動状況について、「1年間を通じて定期的に活動している」と回答したクラブがほとんどであった。中には、「1年のうち一定期間において活動している」、「大会前のみ活動している」クラブもみられた。

小学生の1か月の練習回数は、4～8回としてい

るクラブが最も多かった（31.8%）。なお、練習回数に対する回答は、自由回答 {1か月に2回（例：第2・4土曜日）や週に2～3回など} であったために、図の中の表記が重複するかたちでの記載となっている。

小学生の練習時間については、1時間～2時間が最も多く（50.2%）、次いで2時間であった（29.3%）。

5. クラブの運営について

図13～16に、小学生の月会費、小学生以外の月会費、指導者の在籍数、JAAF公認ジュニアコーチ（JSPCコーチ1, 2）を保有している指導者、JAAF公認コーチ（JSPCコーチ3・4）を保有している指導者を示した。

小学生の月会費は、500円以下としているクラブが最も多く（27.0%）、次いで501～1000円であった（22.1%）。また、月会費を徴収していないクラブもあった（13.7%）。小学生以外の月会費は、徴収していないクラブが最も多く（11.1%）、次いで500円以下が多かった（10.2%）。会費を徴収していないことについては、小学生以外の選手を指導していないことや、小学生期に所属していた選手が自由に参加できる体制をとっていることなどが理由としてあげられていた。

指導者の在籍数は、3～5人が最も多く（37.9%）、次いで1～2人であった（27.9%）。なお、所属会員数を総指導者数で割った指導者1名あたりの会員数は、平均12.9人であった。

指導者資格を保有している指導者数は、JAAF公認ジュニアコーチ（JSPCコーチ1, 2）では0人が最も多く（40.0%）、次いで1人（30.3%）であった。JAAF公認コーチ（JSPCコーチ3・4）では、0人が大半（86.7%）を占める状況であった。また、JAAF公認ジュニアコーチ（JSPCコーチ1, 2）またはJAAF公認コーチ（JSPCコーチ3, 4）以外の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を保有している指導者数においても0人が過半数以上（63.9%）であり、指導者資格を有していない指導者が多い状況であった。

指導者について、非常に多くの指導者が在籍していると回答したクラブがいくつかあった（図15）。この点については、アンケートでの指導者の定義を明確に示していないことから、保護者やクラブを卒業した学生なども含まれていることが考えられる。それに関連してそのような指導者が指導者資格を保有していないことも考えられることから、指導者資

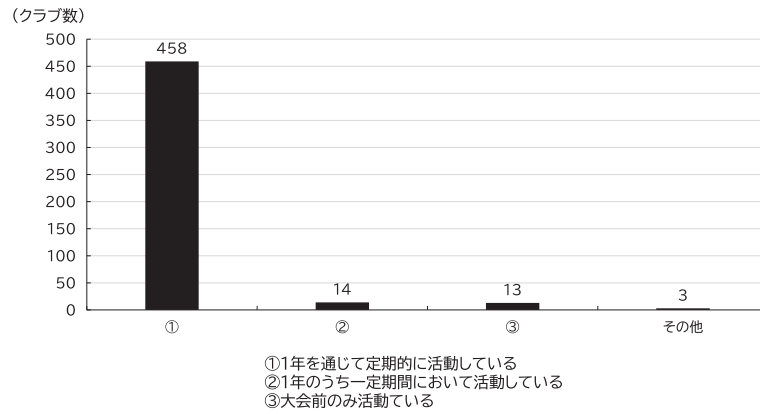


図9. クラブの活動状況

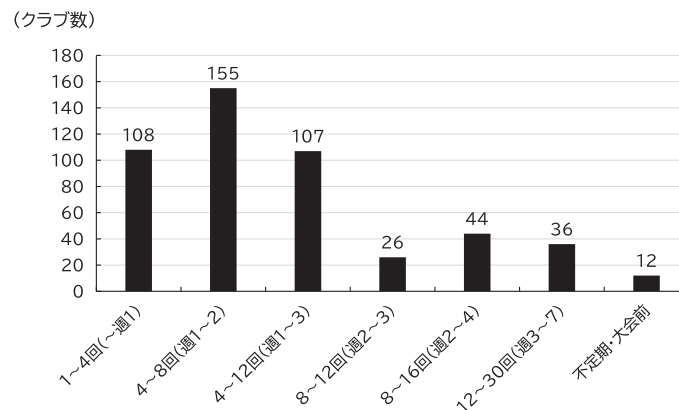


図10. 小学生の1か月の練習回数

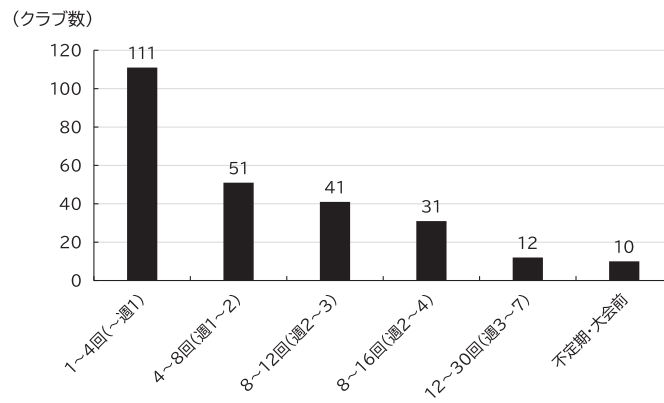


図11. 小学生以外の1か月の練習回数

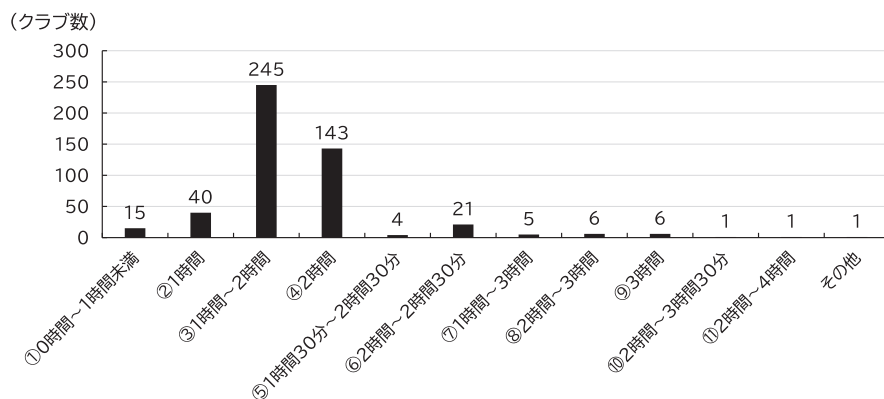


図12. 小学生の練習時間

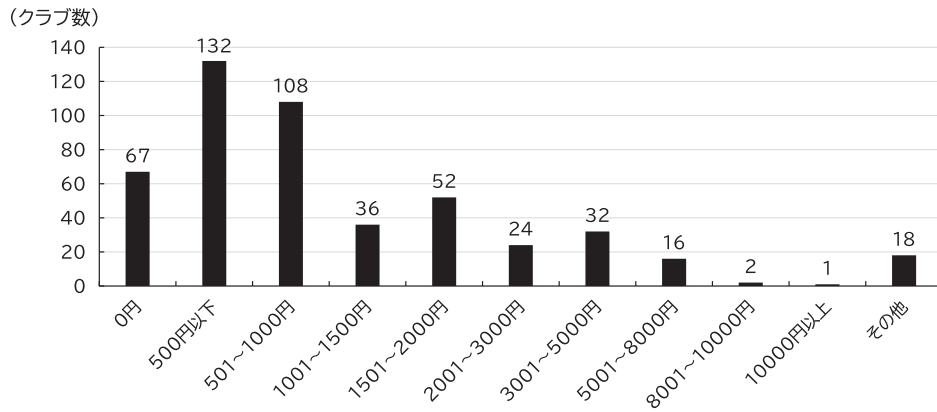


図 13. 小学生の月会費

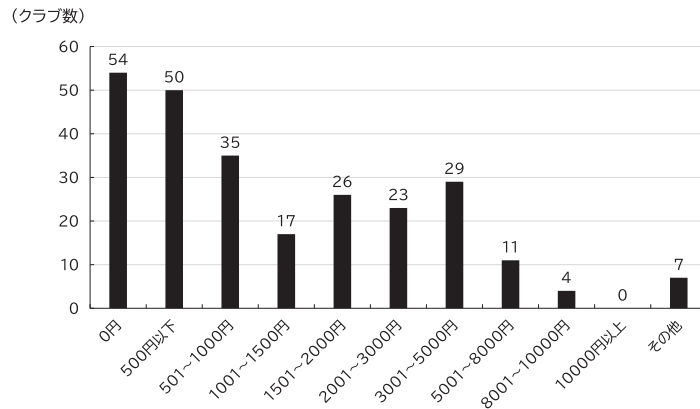


図 14. 小学生以外の月会費

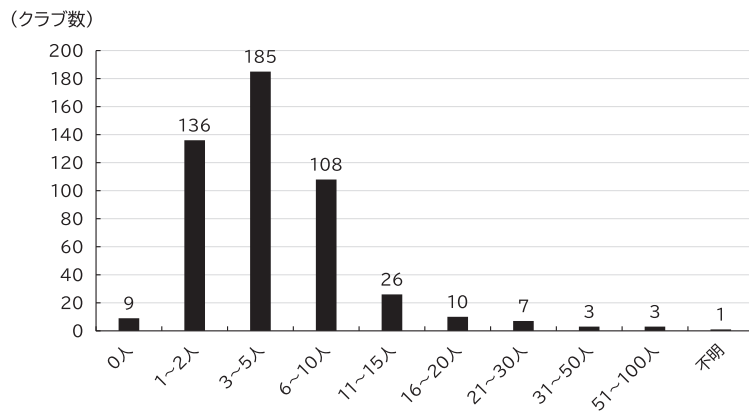


図 15. 指導者の在籍数

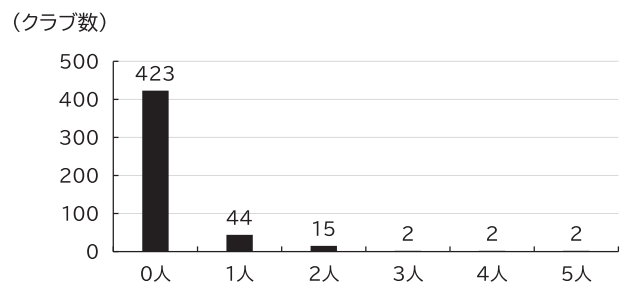
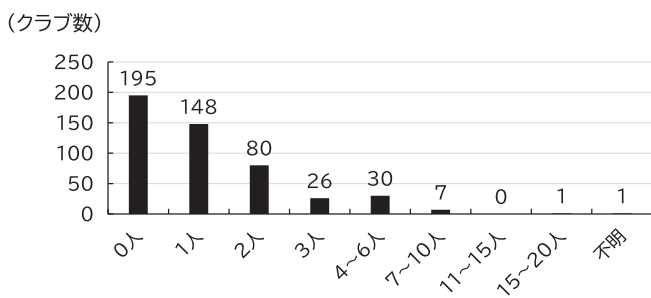


図 16. JAAF 公認ジュニアコーチ (JSPC コーチ 1,2;左図) または JAAF 公認コーチ (JSPC コーチ 3,4;右図) を保有している指導者数

格を保有している指導者数では0人が最も多くなったと推察される。

6. これからの課題と展望

笹川スポーツ財団の調査によると、1か月あたりの子どものスポーツ活動にかかる費用は、4～11歳および12～21歳ともに「支出していない」を除いて「5,000～1万円未満」が最も多かった（それぞれ26.9%、14.6%）。クラブの自立的・主体的な活動を支える基盤として、自己財源の確保があげられるが、総合型地域スポーツクラブの自己財源率（会費・事業費・委託費が収入に占める割合）について50%以下のクラブは約3割（2018年度）であり、その割合は年々減少傾向になることが報告されている（舟木、2020）。なお、自己財源率が91～100%のクラブは39.6%であった。このことを踏まえると、本調査で示された月会費は少額であることが考えられる。月会費以外の収入が別途あると考えられるものの、指導者への給与や備品の購入、施設利用料等による支出を考えると予算に関する事項については大きな課題となる。実際に、スポーツ指導による金銭報酬の有無について、インターネットによる調査（回答者1,872名）によると、大半の指導者がボランティアによる指導であり金銭は一切受け取っていないと回答している（87.6%）。また、運動・スポーツ指導による収入が全収入であると回答した指導者は2.1%であったことが報告されている（石黒、2019）。本調査においては、指導者への給与については未調査であるが、今後、部活動の地域移行によって地域クラブでの活動が主流となった場合には、指導者への報酬についても改めて検討される事項となるであろう。

さらに、その指導者について、専門性を有する指導者の確保やその量と質の保証も求められている。調査結果で示されたように指導者資格の取得割合が低いことも課題である。指導者は競技者に対する適切な指導や指導現場における様々な事項に対応していくためには、経験則のみならず、常に学び続けることが求められている。指導者資格の取得と関連付けて、指導者バンクを充実させるなど地域一体となり、持続可能な環境を整える必要もあろう。

運動部活動の地域移行に関する検討会議提言で示されている現状と課題、求められる対応のとおり、指導者、施設、予算の確保が重要である。中学校の部活動における陸上競技部員数は、2022年度では男子が124,412名、女子が83,396名であり合計

207,808名である（日本中学校体育連盟、Online）。この生徒たちのスポーツ環境を整備するためにも、学校と地域クラブが連携をとって協働し、運営をしていくことが求められる。

本調査ではクラブの実態を調査したに留まっているが、より詳細にクラブの抱える問題を抽出することも今後のクラブの在り方を考えるためには必要であろう。

7. 引用文献

- 青柳健隆，鈴木郁弥，荒井弘和，岡浩一朗（2018）小学校における運動部活動の分布：市区町村別実施状況マップの作成．スポーツ産業学研究，28(3)：265-273.
- 舟木泰世（2020）第7章スポーツによる地域活性化．笹川スポーツ財団，スポーツ白書2020～2030年のスポーツのすがた～．pp.172-196.
- 石黒えみ（2019）国内スポーツ指導者の実態 —インターネット調査結果から—．ホスピタリティ・マネジメント，9(1)，1-12.
- 日本中学校体育連盟（Online）部活動数調査集計表．<https://nippon-chutairen.or.jp/data/result/>（2023年1月31日閲覧）
- 笹川スポーツ財団（2021）IV調査結果，子ども・青少年のスポーツライフ・データ2021—4～21歳のスポーツライフに関する調査報告書—，pp.57-177.
- スポーツ庁（Online）運動部活動の地域移行に関する検討会議提言（令和4年6月6日）の概要．https://www.mext.go.jp/sports/content/20220722-spt_ori para-000023182_1.pdf（2023年1月31日閲覧）